

福島市への防災局等の設置 に 関 す る 要 望 書

令和8年10月5日

福島市防災局等誘致推進協議会
会 長 福島市長 馬 場 雄 基

1 要望の背景

政府が、本年11月の設置を目指す防災庁は、南海トラフ、日本海溝・千島海溝の両地震への備えの強化や平時から被害抑制策を検討する事前防災を推進するため、省庁横断で展開される災害対応の指令塔ともいえる組織であり、令和9年度以降には、地方機関である防災局の設置のほか、研修や研究を行う文教研修施設として、防災大学校（仮称）を置くことも可能とされています。

2 防災局等の設置における福島市の優位性

（1）東日本大震災・原子力災害などからの復旧・復興で培われたレジリエンス

福島市は、これまで、東日本大震災・原子力災害に加え、その後においても、令和元年の台風19号や2度にわたる福島県沖地震を経験し、災害における知見の蓄積がなされ、復旧・復興で培ったレジリエンスを有しています。

特に、東日本大震災・原子力災害においては、長期間、市内各所で避難所を設置し、避難者対応を行ったほか、市内の温泉旅館・ホテルでの広域避難者の受け入れや応急仮設住宅の設置、住宅や道路、農地、公共施設等の面的除染や除染土の搬出、仮置場の設置など、未曾有の災害に対し、官民一体となって対応してきた知見を有しています。

（2）大学等の研究機関における知見の蓄積

福島市は、福島大学、福島県立医科大学、福島学院大学、同短期大学部、桜の聖母短期大学の5つの大学・短期大学が立地する文教都市です。

これら大学等の研究機関でも、災害における知見の蓄積がなされ、「福島」の名を冠する都市として、防災関係者・研究者も国内外から福島市に集っています。

また、学生による災害ボランティア活動の取組などのほか、福島大学の環境放射能研究所や福島県立医科大学の放射線災害医療センター等も設置されており、栄養学や福祉、心理学などの教育研究活動により、平時の防災と災害時の生活支援の双方において求められる人材の育成・研究を行っています。

（３）東日本の広域防災拠点としての都市基盤と地理的優位性

福島市は、人口２６万人の中核市としての都市基盤を持ち、首都直下型地震や南海トラフ地震における首都圏との同時被災のリスクが低いことから、災害時のバックアップ機能を果たすことができます。

地理的には、東京から約２４０kmの「東北の玄関口」に位置しており、福島市を中心とした半径３００km圏内には、北は東北地方のほぼ全域、南は首都圏を含む関東全域、西は新潟、長野両県が入ることから、福島市は、首都圏と東北そして東日本をつなぐ結節点であります。

また、仙台空港や福島空港、国際拠点港である仙台塩釜港や重要港湾相馬港とのアクセスも容易であることから、東日本の広域防災拠点としての機能を果たすことができます。

さらには、福島国際教育研究機構（Ｆ－ＲＥＩ）が立地する福島県浜通り地方の復興におけるハブ的機能を有しています。

（４）防災に関する連携すべき機関の集約

福島市は、県庁所在地として県庁、県警本部、警察学校等に加え、国の復興局、環境局、自衛隊福島駐屯地、消防学校等、防災に関して連携すべき機関が集約されており、国の防災行政にかかる地方機関等の設置にあたり、有力な候補地となり得る自治体です。

（５）官民連携による先進的な取組

福島市は、東日本大震災・原子力災害の教訓、いわゆる「復興知」を生かし、これまでに災害対策オペレーションシステムや日本ＤＸ大賞を受賞した民間事業者との共同開発による被災者支援システムなど、官民連携による先進的な取組を実施しています。

３ 復興の知見と経験を、未来の防災力へ

かつてない大災害を経験し、本市が蓄積してきた復興の知見や教訓、人材を我が国の未来の防災に生かすことは、全国から支援を受けて復興に邁進してきた本市の使命であると考えます。

産官学それぞれが持つ強みを生かし、緊密に連携しながら、国全体の防災力向上に向けた取組に寄与してまいりますので、防災庁の地方機関である防災局や防災大学校（仮称）を福島市に設置するよう、強く要望します。

福島市防災局等誘致推進協議会 名簿

会 長	福島市長	馬場 雄基
副会長	福島市議会議長	白川 敏明
副会長	福島商工会議所会頭	渡邊 博美
	福島県中小企業家同友会福島支部長	三津間 謙一
	福島大学学長	佐野 孝治
	福島学院大学学長	遠藤 克弥
	福島学院大学短期大学部学長	遠藤 克弥
	桜の聖母短期大学学長	坂本 真一